

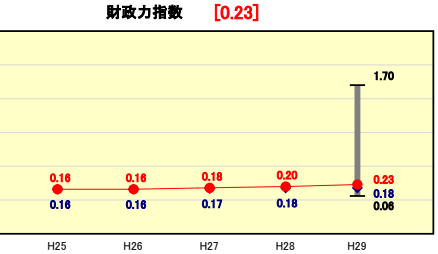
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	2,394人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,373人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	574.10km <sup>2</sup>		実質公債費比率	11.6%
歳入総額	5,534,362千円		将来負担比率	-%
歳出総額	5,412,858千円		市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O
実質収支	112,697千円		(年度毎)	H28 I-O H29 I-O
標準財政規模	3,009,713千円			
地方債現在高	3,906,341千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。  
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

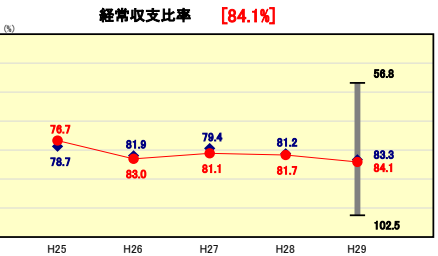
#### 財政力



**財政力指数の分析欄**

当町は、類似団体と比較すると、原子力研究関連施設等の立地により基準財政収入額が高くなる傾向にあるが、平成22年度以降の大型建設事業の公債費算入地方債について、将来の金利動向や過剰ソフト債限度額引上げを勘案し、最低償還年限により発行しているため、基準財政需要額が増加し財政力指数が低下傾向にあったが、平成27年度以降は収入の増加により基準財政収入額が増加し財政力指数が上昇した。引き続き行財政の効率化を努めることにより、財政運営の健全化を図る。

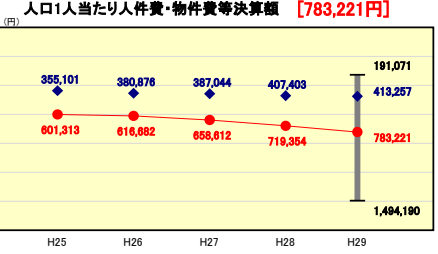
#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

これまで実施してきた行政改革により徹底した歳出の見直しや退職者の不補充、公営企業会計公債費返済に係る繰入金減少により経常経費を削減しているが、普通交付税などの経常一般財源の減額、近年の大型建設事業に係る起債の元金償還金増額によって、類似団体との比較では平均値を上回る状況にある。  
 今後の普通交付税の交付額によって、経常収支比率の悪化が懸念されるため、引き続き後年度財政措置のない地方債の発行抑制等により、財政運営の健全化を図る。

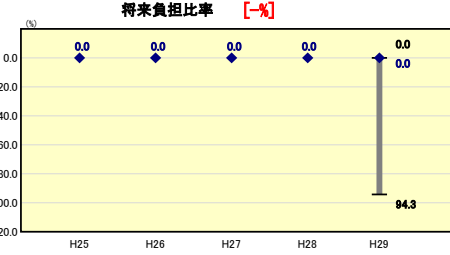
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

当町は、人口規模に対して道路や橋梁等の工作物の資産が多く、豪雪地帯のため除排雪経費等が増嵩しており、類似団体平均を大きく上回っていると思われる。  
 今後も適正な定員管理を行いながら、行政改革による経費削減の徹底を図る必要がある。

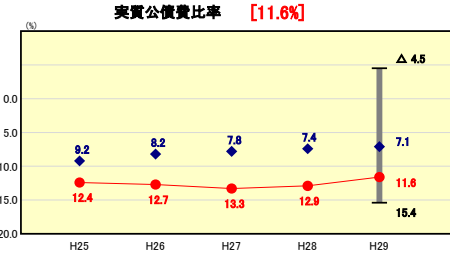
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

今後も引き続き有利な地方債発行を優先し、各種基金の積立て、定員管理の適正化等により、将来負担の健全化維持に努める。

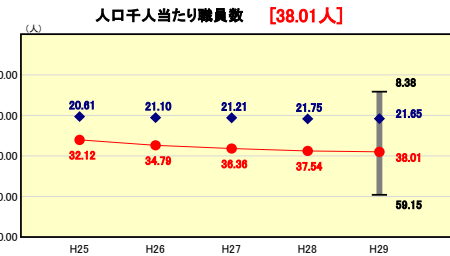
#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

近年の大型建設事業実施に係る起債の元金償還のため、平成23年度以降に数値が上昇したが、平成22年度に借入れた地方債の償還は平成27年度に完済した等により数値は下降している。また、地方債現在高のうち、8割程度が基準財政需要額に算入される公債費のため、地方債現在高の割には良好な数値になっている。  
 しかしながら、普通交付税の交付額によって、数値が大きく変動することから、今後も有利な地方債発行を優先させるとともに、減債基金への積立てにより財政硬直化の防止に努める。

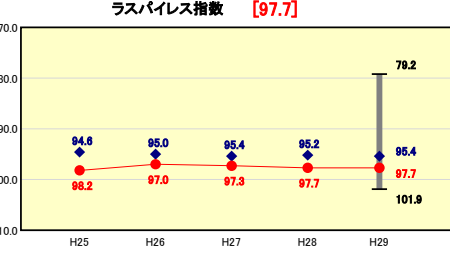
#### 定員管理の状況



**人口千人当たり職員数の分析欄**

平成23年度の町立病院の診療所化以降、類似団体平均を上回る状況が続いている。  
 近年は認定こども園の開設や定年退職者のうち専門職の前倒し採用により職員数が増加している。  
 今後は、再任用や定年の段階的引上げにより職員数が増加することが考えられるため、適正な定員管理に努める。

#### 給与水準(国との比較)



**ラスパイレズ指数の分析欄**

近年は、これまでの昇給抑制や人員削減により類似団体平均と同程度の水準となったが、職員の昇給、昇格により高所得者が増加し、類似団体を上回る結果となった。  
 今後数年間は、高所得者の定年退職により、給与水準の引下げが見込まれるため、類似団体平均値と同水準となるよう努める。